

令和4年度(2022年度)所信表明 諸力融合～多様性が尊重されるまちづくり

日野市長 大坪 冬彦

ID 1019394 市長公室秘書係 代表



令和4年第1回市議会定例会で市長が令和4年度の所信を表明しましたので、その概要をお知らせします。全文は市HPおよび市政図書室で閲覧できます。

私は就任以来、
①住み慣れた地域で生き、看取られる、暮らし・福祉・医療の展開
②日野市の良さである恵まれた社会的・自然的資源を生かし、地域の個性を伸ばすまちづくりの推進
③厳しい財政状況を踏まえた経営戦略に基づく市政の運営
以上の三つを基本姿勢として市政運営に取り組んでまいりました。

その上で、子どもも、若者も、高齢者も、障害のある方も、外国籍の方も、すべての方が関わり合い、生きがいを感じることができる、多様性が尊重され、さまざまな人や団体が持つ力をより合わせた「諸力融合のまちづくり」を市民の皆さまと共に進めてまいりました。

昨年、25年ぶりに東京都の年間人口が減少しました。コロナ禍の影響の大きさを改めて感じるとともに、かつてない人口減少社会が目前に迫っていることも認識しなければなりません。2025年には団塊の世代が75歳以上となります。こうした中で、暮らしや地域を支える雇用・医療・福祉といった分野への需要や負担が急増するなど、さらなる影響が予測されています。社会全体が大きく変化していく中、既存の枠組みや考え方から脱却し、将来予測される課題に対して協力して当たっていくことが大切です。

まちづくりの場においても、市民参加・公民協働の考え方をステップアップしていく必要があります。それは、性別や年齢、障害の有無、国籍などに関わらず、それぞれが社会参加の希望に応じて役割を担い、力を生かすことができる社会の姿であり、これまでの市民参加・公民協働を引き継ぐ「諸力融合のまちづくり」の理念です。

こうした地域を実現していくためにも、コロナ禍で先送りとなっていた大きな取り組みを進めてまいります。その一つが財政非常事態宣言に基づく財政再建計画の策定・実行であり、もう一つは、第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン)の後継である(仮称)2030ビジョンの策定です。

また、変えるべき古い体質についても変えていかなければなりません。

元副市長問題は、引き続き全容解明に取り組むとともに、内部統制を中心とした再発防止策を講じてまいります。補助金事務の適正化や、文書の作成・保存の適正化にも重点的に取り組んでまいります。

北川原公園予定地ごみ搬入路整備に関する住民訴訟においては、二度の司法判断を重く受け止め、対応していく必要性も感じています。

4月以降は強化された体制とコンプライアンス順守の下、適切な事務の執行に努めてまいります。

いくつもの課題がある中で、市の執行体制を強化しなければなりません。まずは、私の公約にも掲げておりました、女性副市長を新たに登用し、副市長2人体制としていきたいと考えています。日野市の将来を見据え、広い視野や見識を生かした取り組みを期待し、女性活躍のさらなる推進にもつなげていきます。

また、不在となっている教育長についても、その職にふさわしい方を4月から新教育長に据えてまいりたいと考えています。

令和4年度もコロナ禍の影響が続くことが予想されます。先が見通しづらい厳しい一年となりますが、市民の皆さまのお力添えをいただきながら、諸力融合によってさまざまな課題解決の取り組みが生まれる日野市を目指してまいります。

令和4年度の重点施策と取り組み

1 新型コロナウイルス感染症対策



都や保健所、医師会などと連携し医療体制の確保、迅速かつ着実なワクチン接種を行い、市民の命と暮らしを守り抜いていきます。また、家計への影響や中小事業者の経営環境への影響、働き方の変化や外出控えなどによる児童虐待やフレイル、学びの格差など、喫緊の課題に対して、これまでの取り組みやネットワークを最大限活用し進めていきます。



3 気候危機への取り組み



持続可能な地球環境の実現のための気候非常事態宣言、市民自ら議論・提言できる気候変動市民会議の立ち上げ、公共施設の電力供給の見直しを行い、再生可能エネルギーの導入を進めます。また、石田環境プラザやカワセミハウス(写真)などを拠点に、環境情報の発信や環境学習をさまざまな主体者と連携して推進し、身近な環境意識を育みます。



5 安心して育ち、学べる環境の充実



子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点(仮称)子ども包括支援センターの建設、子どもの貧困対策、ヤングケアラーの実態把握と解決策の検討を進めます。また、GIGAスクール構想・ICT活用などデジタル学習環境の充実、民間活力を生かした学校プール改革、小学校体育館へのエアコン設置など、学習環境の改善を図ります。



2 市政運営とサービスの高度化を支える体制づくり



女性副市長を迎え、SDGsや持続可能なまちづくり、共生社会、女性活躍社会をさらに推進させます。市税などのキャッシュレス決済や、情報システムの標準化・共通化などデジタル化を進めます。人口減少を見据え、公共施設や不動産の有効活用を検討します。また、職員の働き方改革を進め、働きがいやモチベーションの向上を図り、人材の育成を進めます。



4 地域と共に目指す誰もが生きやすい社会の実現



男女平等施策や差別解消の取り組みをさらに押し進め、すべての人を社会的孤立や排除から守り、互いの多様性を認め合うことのできる地域づくりに取り組みます。パートナーシップ制度を今年度中に開始できるよう準備を進めます。また、医療的ケア児、精神障害、引きこもりの課題についても、引き続き地域と共に推進していきます。



6 フレイル問題への取り組み



地域団体と連携した介護予防教室、フレイル予防のための基礎知識の習得、摂食嚥下機能や筋力維持のための介護予防体操の提供、地域のつながり維持のための支援、スマホ教室やデジタルツールによる見守り支援を行います。また、医療や健診データを活用した保健指導や、サービス充実のための研修、介護の担い手確保を進めます。

